

取締役会の構成と充実に向けた取り組み

取締役会の構成

NSKの取締役会は、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上に向けて、重要な経営判断を行い、業務執行を適正に監督し得る機能を担っています。そのため取締役会の構成は、NSKの中長期の事業戦略や経営課題に鑑み、備えるべき専門性・業務経験等の多様性を考慮し、その規模は議論の実効性を高めるものとしています。

個々の取締役の選任にあたっては、各人の事業や経営全般、あるいは専門領域における経験・知見に加え、経営者としての高い倫理観とコーポレートガバナンスへの見識を求めています。

取締役会のスキル・マトリックス／指名・監査・報酬委員会の構成

◎委員長 ○委員

取締役氏名	社外取締役	取締役就任時期	期待する経験・専門性					指名委員会	監査委員会	報酬委員会
			企業経営/経営トップ	コーポレートガバナンス/内部統制	グローバルビジネス	技術/生産	財務/会計/資本政策			
市井 明俊		2017年6月	●	●	●			○		
鈴木 啓太		2023年6月		●	●		●		○	
野上 宰門		2013年6月	●	●	●		●			
山名 賢一		2021年6月		●	●		●	○		
永濱 光弘	●	2020年6月	●	●	●		●	○	◎	
小原 好一	●	2021年6月	●	●	●	●			○	
津田 純嗣	●	2022年6月	●	●	●	●		◎		
泉本 小夜子	●	2022年6月		●			●	◎		
藤塚 主夫	●	2023年6月	●	●	●		●	○		

取締役会の充実に向けた取り組み

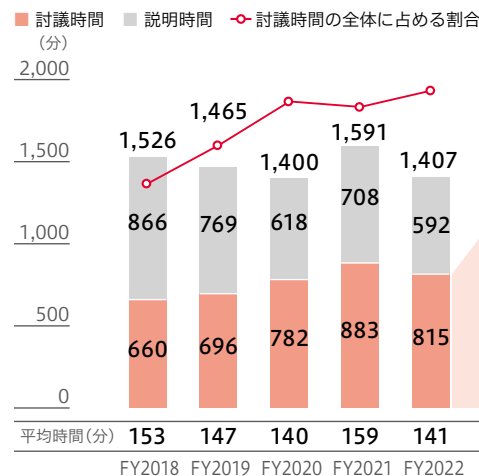
FY2022の取り組み

NSKは、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の充実に取り組んでいます。

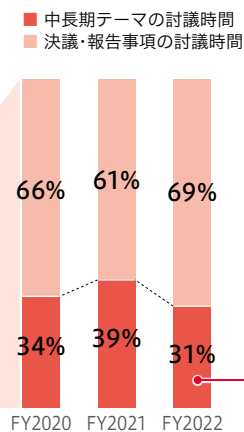
取締役会は、業務の執行の決定を執行機関へ積極的に委任し、その執行状況を適切に監督するとともに、中長期的な経営課題・方向性等に関するテーマの討議を行っています。また、取締役会における討議の活性化には、情報の事前提供が不可欠と考えており、取締役全員に対する取締役会資料の事前配布に加え、担当役員および取締役会事務局による議事についての詳細な事前説明など、適切な情報提供を行っています。

今後もより充実した取締役会となるよう、引き続き、運営の改善に取り組んでいきます。

説明・討議時間の推移



討議時間の内訳比率



FY2022 中長期テーマ

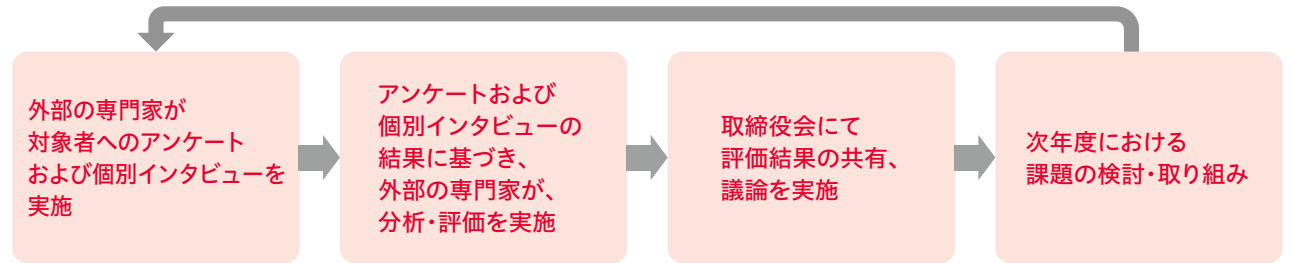
- 財務方針 ▶P.28-31
- ステアリング事業の方針 ▶P.25
- 産業機械事業、自動車事業の取り組み ▶P.22-25
- Bearings & Beyond (技術開発の取り組み) ▶P.26-27、32-33
- 生産の超安定化 (生産性向上の取り組み) ▶P.34
- カーボンニュートラルの取り組み ▶P.40-43

■取締役会の実効性評価の概要・実施要領

NSKは、取締役会が適切に機能しているかを検証し、かつその実効性のさらなる強化を目的とした取締役会の評価を、FY2015以降毎年実施しています。評価に際しては、客観性を確保するため外部の専門家に委託し、全取締役に対するアンケートおよびアンケートの回答を踏まえた個別インタビューを実施しています。

FY2022は、以下のプロセスで評価を実施し、取締役会の実効性が向上していることが確認されました。特に、MTP2026の進捗確認など、執行の事業推進を後押しする観点からモニタリング機能が強化されている点などが高く評価されました。

■評価プロセス



- 対象者：取締役9名
- アンケート項目：① 経営戦略・リスク管理 ② 取締役会の構成 ③ 取締役会の役割・プロセス ④ 会議運営 ⑤ ステークホルダーエンゲージメント ⑥ CEO後継者計画 ⑦ 委員会等 ⑧ カルチャー ⑨ 取締役の貢献
- 個別インタビュー：アンケートの回答を踏まえ、各1時間の外部の専門家による個別インタビューを実施

■実効性評価のFY2021の課題とFY2022の取り組み

FY2021の課題	FY2022の取り組み
取締役会の役割再確認とモニタリングの認識合わせ	● MTP2026の策定後、重要テーマの進捗について、執行の事業推進を後押しする観点から取締役会でのモニタリングを実施
企業価値向上につながる中長期の戦略討議の充実化	● 取締役会の付議議題を重要度の高いものに絞り込み、かつ効率的な議案説明を実施することで討議時間を確保、各取締役の知見を活かした戦略討議を実施
戦略討議とモニタリングを支える取締役会構成の強化	● 2名の社外取締役を新たに選任し、企業経営や会計に関する経験・知見を活用し、取締役会での戦略討議に貢献
取締役会議長と社長の役割・機能の分離の定着化	● 取締役会議長は非業務執行とすることの継続
取締役間コミュニケーションと事業理解の機会促進	● コロナ禍で中断していた事業所での取締役会を2回開催し、社外取締役の現場視察の機会を設け、事業理解を促進 ● 社外取締役による会合を3回実施することによるコミュニケーションの充実

■実効性評価のFY2022の課題と今後の取り組み

FY2022の課題	今後の主な取り組み
事業構造改革に向けた取締役会の役割共有	● 社外取締役の会合等を通じて、各取締役が持つ課題認識を共有 ● 取締役会として踏み込むべきテーマの認識合わせの実施
中期経営計画モニタリングの徹底・充実	● 取締役会として、モニタリングの粒度・頻度・手法等に関する認識を合わせた上で、執行側と連携 ● 進捗確認の取り組みの継続とともに、報告・説明にとどまらない戦略討議の充実
社外取締役の貢献のさらなる強化	● 当社事業への理解深化のための定期的な現場視察機会の設定 ● 社外取締役による会合などの社外取締役同士のコミュニケーション充実につながる仕組みの充実